

【令和7年度当初予算に係る市長提案説明要旨】

(R7.2.17)

令和7年度の諸事業についてご説明いたします。令和7年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることを踏まえ、経常的な経費に加え、これまで議会よりご意見・ご要望をいただき、準備を進めてまいりました事業を盛り込んで編成し、今議会にご提案させていただいております。

第6次総合計画の大綱の1つ目、「安全・安心」です。南海トラフ巨大地震等に備えて、避難所のトイレ環境向上のため、110基の組立式仮設トイレを備蓄します。豪雨等による浸水対策として、金岡川改修工事及び荒牧地区雨水管渠布設工事を行います。更なる救急需要の増加に対応するため、救急隊を増隊するとともに、高規格救急自動車を整備します。機器の耐用年数を経過した1,200台の安全・安心見守りネットワークについて、機器の一斉更新にあわせ、画質の鮮明化など機能向上を図ります。

次に、大綱の2つ目、「育ち・学び・共生社会」です。病児・病後児保育事業の利用定員を増員するとともに、利用予約システムを導入します。「こども誰でも通園制度」について、令和7年度より試行的に実施します。児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上のため、外国人英語指導助手を増員します。不登校への対策のため、不登校対策支援員の配置を拡充し、校内教育支援センターの充実等に取り組めます。

次に、大綱の3つ目、「健康・医療・福祉」です。産後の体調や、育児に不安を抱える産婦を支援するため、産後ケア事業の利用可能施設を県内全域に広げるとともに、訪問型サービスを開始します。統合新病院整備事業において、確認された土壌汚染の対策工事を適切に実施し、令和9年度後半の開院を目指します。ごみ出しが困難な高齢者や、障がいのある市民の在宅生活を支援するため、モデル地区において、ごみ出し支援の実証事業を行います。介護予防を目的に、高齢者の生活支援や社会参加に取り組む団体に対して、活動経費を支援します。

次に、大綱の4つ目、「市民力・にぎわい・活力」です。地域ビジョンに基づいた活動を実施する地域自治組織に対して、地域総括交付金を交付します。2025年大阪・関西万博の開催に合わせた情報発信等により、「清酒発祥の地・伊丹」や「日本遺産」の認知度向上を図ります。伊丹市立観光物産ギャラリーの大規模改修工事に向けた実施設計を行います。音楽ホールの大規模改修工事に向けて、基本設計を行います。

次に、大綱の5つ目、「環境・都市基盤」です。脱炭素社会の実現に向けて、公共施設及び市内民間施設で、民間活力により公共用EV充電器を整備し、利用促進を図ります。都市公園等の遊具について、定期点検に基づく計画的な更新を行います。市営住宅の長寿命化工事を実施するとともに、高齢者の住宅確保に向けた改造工事を行います。橋梁の長寿命化や耐震化を図るため、定期点検や補修・補強工事を行います。

最後に、大綱の6つ目、「参画と協働・行政経営」です。デジタルツールを活用した市政情報発信のため、市公式LINEに、セグメント配信を導入します。国が推進する地方公共団体情報システム標準化・共通化に対応するため、ガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行します。市民生活や経済活動を支援するため、全市民・事業者を対象に水道基本料金及び下水道基本使用料を1期・2カ月分減免し、公共料金の負担軽減を図ります。これらの事業を予算に盛り込むとともに、賃上げや物価高など、大きく変化する社会経済情勢を予算に反映した結果、一般会計予算の総額は、927億円で、前年度当初予算に比べ、57億円、率にして6.6%の増となりました。なお、国の経済対策を活用し、令和6年度2月補正予算に前倒し計上した事業費を含めると、948億円規模となっております。

次に、予算の主な内容についてご説明申し上げます。まず、一般会計ですが、主な歳入歳出予算の状況について、概数で申し上げますと、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度の定額減税の実施による反動増、及び給与収入の増などによる個人市民税の増収や、企業業績の伸びによる法人市民税の増、また、家屋の新增築などによる、固定資産税及び都市計画税の増収が見込まれることなどから、前年度に比べ、21億8,000万円、率にして6.8%増の、343億8,000万円を

見込んでおります。地方交付税につきましては、国の地方財政計画において、人件費の増加や、物価高への対応が措置される一方で、好調な国税及び地方税収が反映された結果、普通交付税が増加するなど、前年度に比べ、4億円、率にして4.

4%増の、94億円を見込んでおります。市債につきましては、学校施設の体育館空調整備工事などによる増の一方で、新庁舎整備事業の完了や、臨時財政対策債の発行可能額が皆減したことに伴い、前年度に比べ、10億9,000万円、率にして21.3%減の、40億2,000万円を見込んでおります。

歳出につきましては、扶助費では、利用者数の増加による障害福祉サービス費の増や、児童手当制度の拡充が平年度化したことによる児童手当の増など、社会保障関係経費が増加することから、前年度に比べ、32億1,000万円、率にして10.9%増の、326億5,000万円となりました。

物件費は、物価上昇を的確に反映するとともに、令和2年度に導入した、児童生徒用タブレット端末を更新するための経費や、国が推進する情報システムの、標準化・共通化に対応するための経費が増加することなどから、前年度に比べ、24億7,000万円、率にして23.8%増の、128億5,000万円となりました。

人件費は、賃金上昇を的確に反映するため、令和6年度の給与改定額に加え、令和7年度の給与改定に備えるための、所要額を盛り込んだことなどにより、前年度に比べ、15億8,000万円、率にして10.3%増の、168億8,000万円となりました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計など、6会計総額で、前年度に比べ、8億円、率にして2.0%増の、402億5,000万円となっております。

公営企業会計では、病院事業会計など、6会計総額で、前年度に比べ、18億4,000万円、率にして2.6%減の、694億5,000万円となっております。

次に、主な財政指標について申し上げますと、実質公債費比率は、4.8%となり、前年度より0.4ポイント減となりました。また、将来負担比率は、公債費充当可能財源等が、将来負担額を上回るため、発生いたしません。市の貯金である財政調整基金は、モーターボート競走事業益金収入を、統合新病院整備事業の負担増に備えて積み立てる一方、中学校給食費の完全無償化や、児童生徒用のタブレット

更新など、財源の年度間調整のために取り崩すことから、残高は、１１０億円となる見込みです。